

都道府県・ 政令指定都市名	北海道
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	環境生活部生活局参事
局部長名	(職名) 環境生活部長
課(室)長名	(職名) 生活局参事
担当職員数	10 名(専任 10 名、兼任 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	北海道男女平等参画推進本部	
設置年月日・根拠	平成 7 年 10 月 3 日 根拠: 北海道男女平等参画推進本部設置規程	
構成員 (役職名)	長: 知事 副: 副知事・教育長・警察本部長 メンバー: 本部員: 各部長、生活局次長、教育庁企画総務部長、及び生涯学習部長、警察本部警務部長、及び生活安全部長(14名) 幹事: 上記各部代表課長又は企画担当課長(15名) (計 33 名)	
活動状況	17年度 実績	本部会議 1回 ・基本計画18年度重点事項について 幹事会 1回 基本計画18年度重点事項について 道の審議会における女性登用促進について 男女平等参画に関する指標及び参考項目について
	18年度 予定	本部会議 1回 幹事会 2回 ・基本計画平成19年度重点事項について ・基本計画の改定について

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	北海道男女平等参画審議会	
設置年月日	平成13年7月1日	
活動状況	17年度 実績	全体会議 3回 議事: 基本計画18年度重点事項について 18年度の審議予定について
	18年度 予定	全体会議 3回 議事: 基本計画19年度重点事項について、基本計画の改定について
構成員	15 名 (女性 9 名、男性 6 名)	

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 14 年 4 月 ~ 20 年 3 月		
名称	北海道男女平等参画基本計画		
策定年月日	平成 14 年 3 月 29 日		
計画の進捗状況把握の有無	有 (公表 ・ 非公表 / 頻度 1 年に一度)	無	
改定等の見直し	平成19年度中に見直し予定 (改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期:平成 20 年 3 月)		

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	北海道男女平等参画推進条例		
	議会の可決日	平成13年3月28日		
	公布日	平成13年3月30日		
	施行日	H13.4.1一部 H13.7.1並びにH13.10.1		
無の場合	制定等について検討中	< 上程状況・検討状況 >	< 予定時期 >	
		議会に上程中・上程予定	平成 年 月 議会	
	どちらかにをつけてください。検討中の場合はその状況をご記入をお願いします。	制定に向けて検討中	平成 年度中 (月頃)	
		その他検討中	あれば具体的に()	
特に検討していない				

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成18年4月1日	2 平成18年5月1日	3 その他：平成17年6月1日
-------------	-------------	-----------------

6 審議会等委員への女性の登用

目標値	19年度末までのできるだけ早い時期に	30 %	年度まで %	年度まで %
根拠	男女平等参画基本計画、女性の政策・方針決定参画促進要綱(北海道男女平等参画推進本部決定)			
対象となる審議会等の範囲	法律、政令又は条例に基づき設置される審議会等			
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(111)	うち女性委員を含む審議会等数(104)
	延総委員等数(1209) 延女性委員等数(311) 女性比率(25.7)			
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(83)	うち女性委員を含む審議会等数(77)
	延総委員等数(841) 延女性委員等数(201) 女性比率(23.9)			
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数(29)	うち女性委員を含む審議会等数(29)
	延総委員等数(1146) 延女性委員等数(294) 女性比率(25.7)			
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数(9)	うち女性委員を含む審議会等数(7)
	延総委員等数(238) 延女性委員等数(12) 女性比率(5.0)			
目標値以外の目標設定	無し			
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表)・無・作成予定有		
	人材名簿が有る場合	掲載人数	461 人(平成18年4月現在)	
		媒体：専用端末		
		対応OS：		
その他	人材育成事業の実施の有無	有	無	
	委員の公募	有	無	
	その他()			

(*) 平成18年3月時点で法律または政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照：別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成18年4月1日	2 平成18年5月1日	3 その他：平成 年 月 日
-------------	-------------	----------------

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)管理職の在職状況

					調査時点コード	1	
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数(人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	女性管理職の内訳		
					部長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	
					課長クラス (人) (E)		
本庁	計	494	5	1.0	0	1	4
	うち一般行政職	381	4	1.0	0	1	3
支庁・ 地方 事務所	計	695	8	1.2	0	3	5
	うち一般行政職	359	4	1.1	0	1	3
再掲	警察本部	241	0	0.0	0	0	0

(2)女性公務員の採用状況

平成17年4月1日～平成18年3月31日

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
上級	450	82	18.2
うち 警察本部	281	40	14.2
中級	165	114	69.1
うち 警察本部	21	7	33.3
初級	285	75	26.3
うち 警察本部	199	33	16.6

(3)女性登用・採用のための措置

*実施しているものに を付けてください。

- 女性の採用目標の設定 具体的目標()
- 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標()
- 女性職員の採用・登用に関する計画の策定
- 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
- 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
- その他(内容:)

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	北海道立女性プラザ	(単独施設 ・ 複合施設)
設置年月日	平成3年11月14日	
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局:) 財団・公社(名称: 指定管理者:財団法人 北海道女性協会)	
職員数	常勤 2 人、非常勤 5 人	予算額 平成18年度 23,487 千円
主な事業	<p>*実施しているものに を付し、主な事項を記入してください。</p> <p>1. 広報啓発(主な事項: 各種情報提供、機関誌の発行)</p> <p>2. 調査研究(主な事項: 男女平等参画に関する指標等作成のためのアンケート調査実施)</p> <p>3. 相談事業(主な事項: 法律相談)</p> <p>4. 交流促進(主な事項: プラザ祭開催時による団体相互のネットワーク形成、サポーター登録)</p> <p>5. 国際交流(主な事項: 国際交流をテーマとする女性団体の事業支援、参加)</p> <p>6. 健康増進(主な事項:)</p> <p>7. その他(主な事項: 女性プラザボランティアの公募・登録(利用者サポート充実))</p>	

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	(財)北海道女性協会	基金・基本財産額	2,100千円
設置年月日	昭和47年11月20日	出資者	北海道、設立準備会
主な事業	<p>*実施しているものに を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。</p> <p>1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設)</p> <p>2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。)</p> <p> 広報啓発(主な事項: 女性大学の開催、女性教養講演会の開催)</p> <p> 調査研究(主な事項:)</p> <p> 相談事業(主な事項: 男女平等参画関係法律専門家派遣事業)</p> <p> 交流促進(主な事項: ボランティアビューロの開設)</p> <p> 国際交流(主な事項:)</p> <p> 健康増進(主な事項:)</p> <p> その他(主な事項:)</p> <p>3. 市町村・民間団体補助事業(名称:)</p>		

10 民間団体(女性団体等)との連携
地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

*該当するものに を付してください。	
1. 民間団体の組織化()	
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催	
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供	
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付	
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託	
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催	
7. その他(主な事項:)	

民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体 連絡協議会等 の結成の有無	有 無	名称等 北海道女性団体連絡協議会	加盟団体数	133
			会員数	約40,000
ネットワーク活動	<p>*実施しているものに を付してください。</p> <p>1. 定例会議(情報交換会等)の開催</p> <p>2. 機関誌の発行</p> <p>3. 広報啓発パンフレット作成</p> <p>4. その他(内容:)</p>			
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

*該当するものに をつけてください。	
1. 担当者連絡会議を開催	
2. 市町村職員研修会を開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付	〔 名称 交付先: 〕
7. その他(内容:)	

12 広報・啓発、調査等

男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成18年度予定)

年次報告・広報誌等	広報誌:男女平等参画情報誌「イコルパ」トナー」(年3回、各13,000部発行)		
テレビ、ラジオの番組提供等	道政広報番組へ随時情報提供		
インターネットホームページ	有	アドレス	http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/djb/index
		情報内容	条例、基本計画、苦情処理制度の紹介、男女平等参画審議会開催状況、配偶者暴力防止法関連情報、男女平等参画関連施策の実施状況、その他関連情報、道内及び道外の男女平等参画に関する行事を掲載
		情報発信元	環境生活部生活局参事
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	道政広報紙へ随時情報提供		
調査・研究	女性ブラザ調査研究事業(平成18年9月公表)		

男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	男女平等参画の視点からの公的広報の手引き		
策定年月日	平成 16 年 2 月 日		
(現在策定していない場合)今後の策定予定の有無	有 ・ 無		

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 *実施しているものに をつけてください。

職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮 *実施しているものに を付けてください。

女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
 研修受講職員の男女比を配慮
 その他(内容:)

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的内容 *記載欄が足りない場合は増やしてご記入ください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考
職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等					
配偶者暴力被害者職務関係者研修	婦人相談所・DV援助センター職員等	50人 人 人 人 人 人 人	2日間、2階	関係機関職員の資質の向上等の専門研修	
男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修					
		人 人 人 人 人 人 人			
職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修					
北海道・東北六県婦人保護研究協議会	婦人相談所、DV援助センター、福祉事務所職員等	1人	2日間	婦人保護事業を取り巻く状況等について	宮城県
男女共同参画に関する「基礎研修」	都道府県、政令指定都市係長及び係員	1人 人 人 人 人 人	2日間	男女共同参画について	内閣府主催

14 担当局(部)課(室)所管の平成18年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	17年度予算		18年度予算		備考
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	210,573	100.0	206,707	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.0072	%	0.0075	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費	3,200				
関係予算(施設整備費を除く)の内訳	*記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)				
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	1,424	0.7	1,418	0.7	
・ 男女平等参画審議会運営費	1,424	0.7	1,418	0.7	
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	977	0.5	0	0.0	
・ 配偶者暴力防止法に係る基本計画	977	0.5	0	0.0	
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	2,070	1.0	2,119	1.0	
・ 地域フォーラム開催事業	2,070	1.0	2,119	1.0	
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	0	0.0	3,598	1.7	
・ 女性プラザ地域学習事業	0		3,598	1.7	
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	14,210	6.7	12,509	6.1	
・ 北海道女性協会補助金	8,921	4.2	7,255	3.5	
・ 北海道保護連絡協議会補助金	570	0.3	540	0.3	
・ 民間シェルター活動強化	4,719	2.2	4,714	2.3	
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	800	0.4	708	0.3	
・ 苦情処理委員の設置等	800	0.4	708	0.3	
7. 広報活動経費 (内訳)	2,581	1.2	1,950	0.9	
・ 男女平等参画情報誌作成費	1,321	0.6	1,320	0.6	
・ 地域人権啓発活性化事業	1,260	0.6	630	0.3	
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	36,113	17.1	23,487	11.4	
・ 北海道立女性プラザ管理運営費	36,113	17.1	23,487	11.4	
10. その他 (内訳)	152,398	72.4	160,918	77.8	
・ 配偶者暴力被害者支援対策費	32,696	15.5	36,198	17.5	H17:基本計画・シェルター補助分除く
・ 表彰経費	624	0.3	620	0.3	
・ 女性相談援助センター管理費	107,801	51.2	112,702	54.5	H17:施設整備分除く
・ 女性相談援助推進費	11,277	5.4	11,398	5.5	

15 平成18年度実施予定行事

*実施予定のあるものに つけてください。

- 1.委員会・懇話会の開催
- 2.フォーラム・シンポジウムの開催
- 3.人材育成研修・啓発講座
- 4.国際交流・海外派遣事業の実施
- 5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動の実施
- 6.その他の行事

実施予定行事の内容			
上記の行事内容をご記入ください。欄が足りない場合には適宜増やしてご記入ください。			
名 称	時 期	参加者数	行事内容等
1.委員会・懇話会 男女平等参画審議会	通年3回程度		
2.フォーラム・シンポジウム 地域フォーラム 男女共同参画フォーラム 人権啓発フェスティバル	7支庁で開催 11月中旬 11月上旬	各支庁約150名 約500名 約20,000名	講演、パネルディスカッション、条例計画等説明 内閣府との共催(北海道・東北・関東地区) 講演、フォーラム、パネルディスカッション
3.人材育成研修・啓発講座 配偶者暴力被害者職務関係者研修	7月及び2月(予定)	各50名	研修会
4.国際交流・海外派遣事業			
5.男女共同参画週間、 暴力をなくす運動 道民ホールパネル展示	6月及び11月		
6.その他 北海道社会貢献賞表彰 北海道男女平等参画チャレンジ賞	10月 1月(予定)	被表彰者3名以内 被表彰者3件以内	男女平等参画社会づくり功労者表彰 男女平等参画チャレンジ表彰